

令和4年度第2回 いわき市中小企業・小規模企業振興会議



- I 令和4年度事業の中間報告
 - 1 企業・ひと・技応援ファンドについて
 - 2 副業人材の活用について
 - 3 事業再構築促進補助金について
 - 4 経営改善支援事業について
 - 5 新型コロナ等市内経済影響実態調査について
- II 今後の事業展開に関する協議事項
 - 6 事業承継支援について
 - 7 スタートアップ支援について



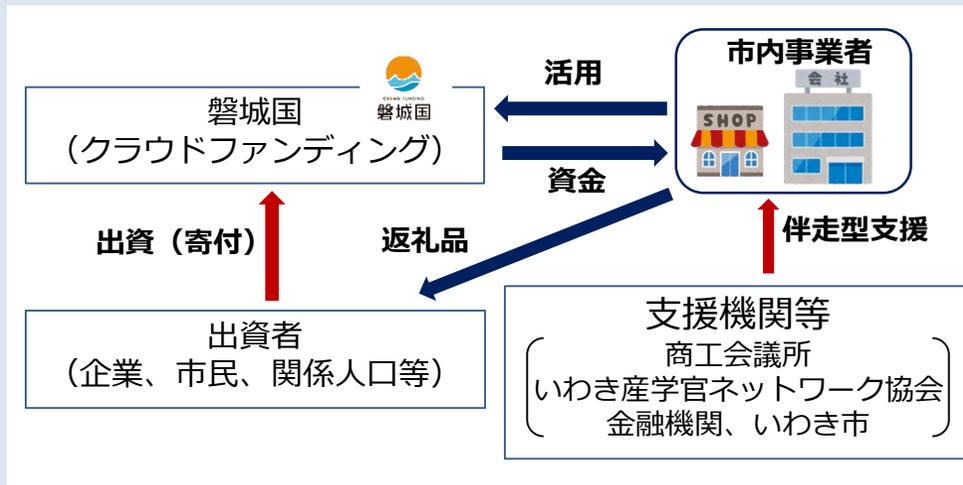


1 企業・ひと・技応援ファンドについて



事業概要

事業承継やポストコロナの経営課題を解決するため、クラウドファンディングの活用を通じ、資金調達を行う市内事業者に対して、クラウドファンディングに係る経費の補助を中心に、いわき市、いわき商工会議所、いわき信用組合、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会による伴走型支援を実施している。



有限会社
おのづか食品

新たなオリジナル商品の開発・情報発信

ポストコロナ枠

株式会社
WAN ROOM

ペットケージ事業の展開・販路開拓

ポストコロナ枠

有限会社
長久保食品

地産外商戦略に向けた商品開発・PR

事業承継枠

令和4年度の実績

令和4年度は「ポストコロナ枠」と「事業承継枠」の取組みを行う事業者を対象として、全10社の採択を目指し、現在審査を継続している。

現在、3事業が採択済みであり、クラウドファンディング開始に向け準備中である。



2 副業人材の活用について



市内の中小企業等の販路の拡大や商品の開発、生産性の向上を図るため、「株式会社みらいワークス」、「いわき商工会議所」、「ひまわり信用金庫」、「いわき信用組合」及び「いわき市」の間で締結された5者連携協定に基づき、副業人材活用の支援体制を確立することで、様々な事業を実施している。

令和4年度の副業人材マッチングプラットフォーム「Skill Shift」の活用実績は以下のとおり（8月末時点）。

① 高萩自動車工業株式会社

「特殊車両の重量軽減化」



① 高萩自動車工業

② 株式会社高萩重機

「人材確保のための求人向けホームページの作成等の採用戦略」



② 高萩重機



③ 渡辺エコサービス

③ 渡辺エコサービス株式会社

「リサイクル製品の広報強化・販路開拓」



④ 三協通信

④ 株式会社三協通信

「アプリ開発や販路拡大などの新規事業構築」



⑤ いわき遠野らぱん

⑤ 株式会社いわき遠野らぱん

「地域活性化のための自社商品の強化・開発」



3 事業再構築促進補助金について



市内事業者が国の事業再構築補助金の採択（交付決定）を受けた場合に、その自己負担額の一部を補助する（※上限200万円）。

令和4年9月末時点で、22事業者に対し、合計約3,657万円の上乗せ補助を実施

（※第6回公募までの市内事業者の採択件数…64件）

市独自の上乗せ補助の事例

※区分は申請書記載に基づく

区分	再構築前 業種（業態）	再構築後 業種（業態）	事業者名	事業計画名
新分野展開	建築・建機・自動車 関連部品製造	風力発電事業部品製造	東北ネヂ製造(株)	再生可能エネルギー分野での高品質、太径ボルトの生産体制の確立
	結婚式場	専門料理店	(株)内郷館	新たな顧客との接点をつくるフレンチレストランの開業
	観光・保養客受入	ビジネスサービス (ワーケーション)	(株)朱禧	震災より10年いわき・湯本に食をテーマに「仕事」の宿を新展開
業態転換	居酒屋	テイクアウト専門店 (フルーツサンド)	(株)ありがとうカンパニー	コロナ禍・コロナ後を見据えたテイクアウト専門店（フルーツサンド）の新規出店事業
事業・業種転換	建設工事	自動車整備業	(株)造形プランニング	後継者の経験・スキルを活かし異業種「自動車整備業」の事業展開
	飲食料品小売	飲食	(株)たふいあ	「びっくり・安心・楽しい！」好間名物のジャンボメニューで地域活性化
	送迎バス運行管理	菓子製造小売	(株)大平	明治時代から続く伝統のカステラ製法を活かしたどら焼きの開発と販路開拓



4 経営改善支援事業について



ポストコロナを見据え、市内事業者の経営体質を改善し、「強い企業」づくりを推進するため、「経営改善計画」や「早期経営改善計画」の策定経費の一部を補助する。

令和4年9月末時点で、4事業者に対し、合計82万2千円の補助を実施

県内地域別 経営改善計画策定状況

地域	2年度	3年度	4年度	合計(R2~4)
県北	9	6	1	16
県中	6	9	2	17
県南	0	2	1	3
会津	8	6	0	14
南会津	2	3	0	5
相双	3	0	2	5
いわき	4	16	9	29
合計	32	42	15	89

「早期経営改善計画」及び「経営改善計画」の策定経費の一部を補助します。
 (経営改善支援事業補助金)

新型コロナウイルス感染症の影響で、厳しい経営環境におかれている市内中小企業・小規模企業の経営改善を促進し、コロナに負けない「強い企業」づくりを進めるため、「早期経営改善計画」及び「経営改善計画」の策定経費の一部を補助します。



申請期間: 令和4年4月1日～令和5年2月28日
※予算額に達した場合、予定より早く受付を終了することがあります。

【補助対象者】以下の要件全てを満たす事業者

- ① 認定支援機関の支援を受けて、「早期経営改善計画」又は「経営改善計画」を策定した事業者
- ② 市税を滞納していない事業者

認定支援機関とは、中小企業等経営強化法に基づき認定された経営革新等支援機関(認定支援機関)のこと。商工会、商工会議所、金融機関、税理士、公認会計士や弁護士等が認定支援機関として認定されています。

【補助対象経費】

福島県中小企業活性化協議会へ「事業利用申請書」を提出し、受理されて策定した「早期経営改善計画」又は「経営改善計画」にかかる次の経費

- 「早期経営改善計画」又は「経営改善計画」の策定経費のうち、国が認定する士業等専門家(認定支援機関)に支払った経費
※福島県信用保証協会より補助を受けている場合はその金額を除く。

【補助額】

- 「早期経営改善計画」 **上限10万円**
【策定経費-協議会補助】
- 「経営改善計画」 **上限80万円**
【策定経費-(協議会補助+信用保証協会補助)】

必要書類など詳しくは裏面をご覧ください



5 新型コロナ等市内経済影響実態調査について



第2回調査報告

調査期間

令和4年7月～8月

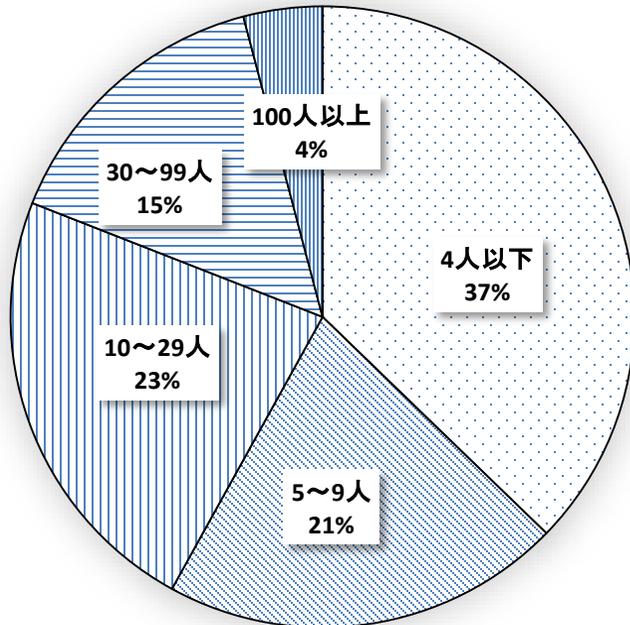
回収結果

送付件数	有効回答件数	有効回答率
2,000件	636件	31.8%

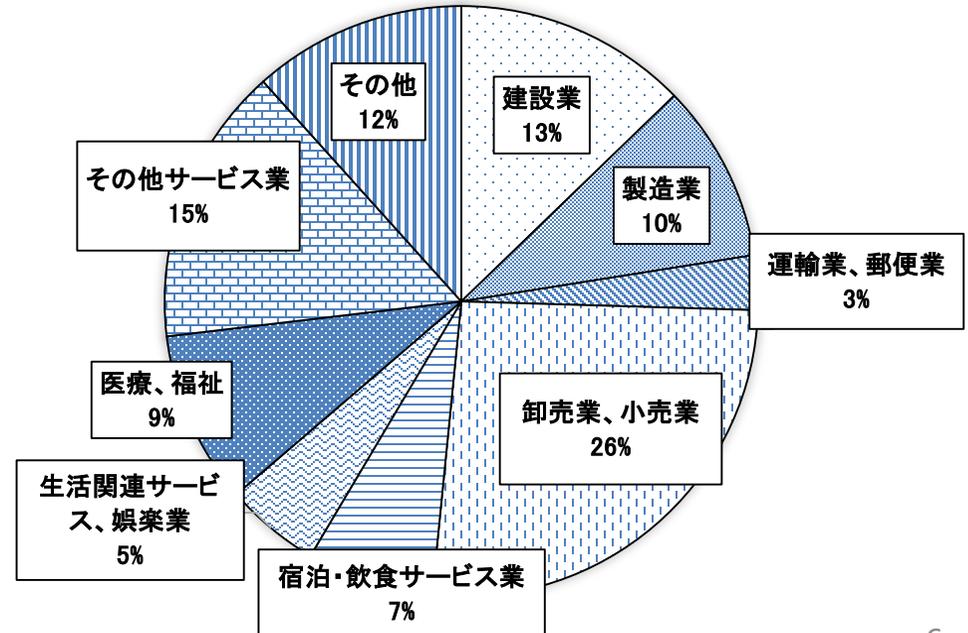
回答企業の属性

(N=636)

<従業員別>



<業種別>





調査結果の概要

➤ 第1回緊急事態宣言発出以前と比較して、売上が減少した事業者が6割超

- ・「売上高」「営業利益」「純利益」とともに「減少」と回答した企業がいずれも6割超
- ・従業員数「4人以下」の企業では、7割超の事業者が「売上高が減少」と回答
- ・業種別では「卸売業・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス・娯楽業」における影響が大きい

➤ コロナ終息後も、従業員数4人以下、宿泊・飲食業では売上の回復が厳しい見通し

- ・コロナ終息後の売上高の回復見込みについて、コロナ禍前の「80%~100%未満」と回答した事業者が3割強、「50%~80%未満」が2割強
- ・従業員数「4人以下」の事業者では「50%~80%未満」が約3割で他の企業規模よりも高い
- ・業種別にみると「宿泊・飲食サービス業」を除き「80~100%未満」が最も多い
「宿泊・飲食サービス業」では「50%~80%未満」が4割強で最も高い

➤ コロナ禍が廃業を加速する可能性は低いが、引き続き動向を注視する必要あり

- ・コロナ禍による廃業の可能性について45.8%の事業者が「ない」と回答
- ・従業員数「4人以下」の事業者では、「大いにある」「ある」の合計が2割強で、他の従業員数規模と比べて最も高い
- ・業種別では「宿泊・飲食サービス業」、「生活関連サービス・娯楽業」で「大いにある」「ある」の合計が2割以上。廃業を検討する理由について「資金調達に不安がある」「雇用の維持ができない」「後継者がいない」との回答が多い



調査結果の概要

➤ 新型コロナウイルスへの対策として、キャッシュレス導入が進む

- 
- ・ 定着した取組は、「従業員の休暇・休業の取得奨励」「出張の中止・削減」が5割以上次いで「キャッシュレス決済の導入」「営業時間の短縮」が3割以上
 - ・ 特に「宿泊・飲食サービス業」では、「キャッシュレス決済の導入」が6割以上、「営業時間の短縮」が7割以上、それぞれ「定着している」と回答

➤ 7割弱の企業が原油・物価高騰の強い影響を受けるも、価格転嫁が進まず

- 
- ・ 7割弱の企業が、原油価格・物価高騰・ウクライナ情勢の影響について「非常に大きい」又は「大きい」と回答
 - ・ 物価高騰が原価の上昇を招き収益を圧迫しており、特に「宿泊・飲食サービス業」「製造業」では9割弱が「非常に大きい」「大きい」と回答
 - ・ 価格転嫁について、6割超の事業者が「できていない」と回答
 - ・ 価格転嫁できない理由として、4割弱が「他社との競争が激しいため」「取引先との関係上」と回答。次いで「売上維持・増加のため」が3割弱。「運輸業・郵便業」では「取引先との関係上」が7割超と圧倒的に多い
 - ・ ウクライナ情勢への対策としては「取引先に部品確保を要請」、「在庫の積み増し」、「国内生産・調達への回帰」が多い



令和3年度、振興会議で「知的資産経営報告書の作成」を切り口とした、事業承継について議論してきたが、委員ヒアリングの結果を踏まえると、

事業存続、事業承継に向けて

- 自社の経営課題を把握すること
- 自社の強みを知ること
- 知的資産を意識した経営を行うこと

重要であるが、**最初から、知的資産経営報告書を作成し、自社を分析することはハードルが高い**

本物のスイーツを求め続ける
パティスリーヒロヤのこれまでとこれから
(知的資産経営報告書)



2022年3月版
京都・太秦のパティスリー
(株) ヒロヤコンフェクション

「知的資産経営報告書」は、事業概要、自社の強み・優位性、クロスSWOT分析、KPI設定、価値創造ストーリーなど、掲載項目が多岐に亘り、作成にかなりの労力を要する

支援の方向性

- もっと簡単に企業の強みを把握できるものから着手 (※スモールスタート)
- 「知的資産」についての理解促進
- 事業承継支援は、1～2年で結果が出るものではないので、長期的な視点で取組みを進める



具体的な支援策(たたき台)について

- 事業存続・事業承継に必要な経営者の資質向上(※人財育成にも注力)

例: 「知的資産」の理解促進に向けた講演会やセミナー等の開催

若手経営者を対象としたビジネススクールの開催など



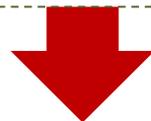
先を見据えて、様々な情報を集め、的確な判断ができるよう、経営者の資質を磨く

- 既存の診断シート等の活用(※自社の強みを知るため、比較的簡単なシートから活用)

例: 福島県中小企業家同友会が会員企業に促している「経営指針」の作成など

既存の診断シート等を活用し、さらに深く掘り下げて経営分析等を行う場合に、「知的資産経営報告書」を活用

診断シートによる自社分析と、経営者の資質向上を進めることで、事業承継に向けた準備に加え、補助金申請等に必要「企業のビジョン」や「企業の強み・弱み」も整理することができる。



円滑な事業承継に向けた準備につなげる



6 事業承継支援について(今後の取組(案))



事業存続・事業承継に必要な経営者の資質向上(※人材育成にも注力)

いわき市事業承継セミナー(仮)の開催

市内事業者には事業承継を考える契機としてもらうため、事業者や支援機関等を対象に、事業承継の事例や支援制度を紹介するセミナーを開催する。

事業内容

<事例紹介>

- ・ 「企業・ひと・技」応援ファンド事業承継枠の採択者に、事業承継に至るまでの背景等をお話いただく
- ・ 親族承継・第三者承継双方の事例を紹介
- ・ 事業承継に対する思い(苦悩や葛藤など)を共有

※事例候補(仮)



大切な人を守る「防災お味噌」を。 山田屋醸造



心を癒し、想像力を膨らませる文具店 パピルス



アヲを使った新商品で 福島から循環型の水産業を ののぎき

<制度案内>

- ① 事業承継・引継ぎ支援センター
 - ・ 国の支援施策の解説、これまでの事例紹介
- ② 日本政策金融公庫いわき支店
 - ・ 公庫の事業承継向け資金繰り支援「事業承継・集約・活性化支援資金」の紹介
 - ・ 公庫が実施している「事業承継マッチング支援」の紹介
- ③ 福島県信用保証協会
 - ・ 協会の事業承継向け保証制度「事業承継特別保証制度」の紹介
 - ・ 協会が恒常的に開設している「事業承継サポート」の紹介

クラウドファンディングサイトに皆様のご支援をお願いいたします

クラウドファンディングサイトに皆様のご支援をお願いいたします

クラウドファンディングサイトに皆様のご支援をお願いいたします

山田屋醸造

パピルス

ののぎき



政府の「骨太の方針2022」で「スタートアップ(新規創業)」が重点投資分野として位置づけられたこと等を踏まえ、市と関係機関が一体となった創業支援のさらなる充実・強化に取り組む

創業支援の意義

創業がもたらす、次のような効果を最大限に活かすため、**これまで以上に創業支援を強化**

- 新たな担い手・職種等が生まれ、産業の新陳代謝の原動力となる。
- 能力を発揮できる新たな職種の選択肢を広げるなど、若者や女性にとって魅力的な職場の創出につながる。

強化の方向性

創業を促進し、**職種を広げる** + (市外の方などに) **創業の地として本市を選んでもらう**

- 国・県の施策も踏まえ、資金面や経営強化面（経営相談、技術開発支援等）、基盤整備面（教育プログラム、活動拠点、人的ネットワーク等）における、**①市の取組を拡充・強化**する。
- 市外の方々（ターゲット）への**②「アプローチの手法・手順」**等を整理し、効果的なPRを展開する。



7 スタートアップ支援について



① 市の取組の拡充・強化

＜主な取組（国や県などの支援に加え、市内の産学官金が連携して独自に実施している主な取組）＞

創業を考えている方に対して

セミナーの開催やシェアオフィスの提供、ネットワーク形成の支援等

- ・スタートアップセミナーの開催 など



創業する方や創業後の方に対して

<資金面>

融資制度や税制優遇制度、補助金（移住支援金、新規出店補助、保証料補助）など

- ・市創業者支援融資制度
⇒融資額：2,000万円、金利：2.65%以内
- ・店舗等新規出店支援事業費補助金
⇒家賃補助：6ヶ月分（上限30万円） など

<経営強化面>

セミナーの開催や創業相談窓口の設置、インキュベーションマネージャーによる伴走型支援など

- ・創業支援セミナー（特定創業支援事業）
- ・創業相談窓口の設置
⇒事業計画作成支援、各種補助金申請支援 など

<基盤整備面>

インキュベートルームやシェアオフィスの提供、ワーケーション支援、ネットワーク形成支援など

- ・インキュベートルーム
⇒約13,000円/月から利用可
- ・シェアオフィス
⇒3,300円/月、550円/日から利用可 など

<拡充・強化を検討する部分>

多種多様なシーズを発見するため、日本政策金融公庫いわき支店が、いわき総合図書館で創業に関する相談会を実施している。この取組みと市の施策を連動させ、創業の機運を醸成

シェアオフィスが、業種、業界を超えた様々な知識や能力を持った創業者が出会い、交流することで、新しい事業が生まれる場所となるよう、スタートアップアクセラレーション事業を展開

スタートアップの「技術・商品開発（ものづくり分野）」等を支援するため、市内企業の技術開発等を支援する「事業化支援事業」にスタートアップ枠を新設

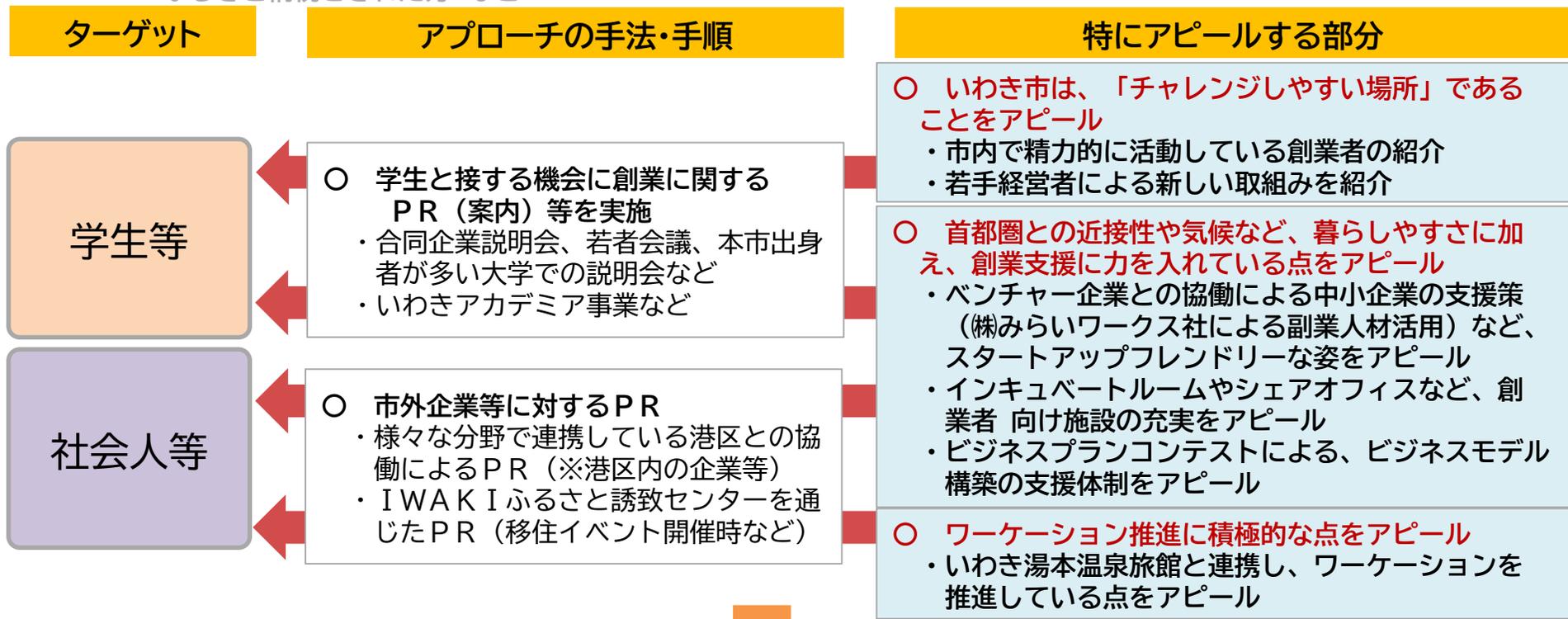


② 本市を選んでもらうためのPR

まずは、**首都圏等で本市に縁のある方からPRする。**
その上で、**一定の実績をアピールしながら、本市に縁のない方の関心も喚起する。**

<本市に縁のある方とは>

いわき市出身、親族が市内在住、会社の転勤で過去に居住、観光や震災ボランティアで何度か来市、ふるさと納税をされた方 など



これらの取組みを通して、

選ばれるまち、いわきの実現へ